

日本における SDGs意識・行動の未来予測

日本総合研究所 × 一橋大学データデザインプログラム

目次

1. 本調査の目的
2. 調査設計
3. アンケート調査の概要
4. 分析の手順
5. 因子分析
6. 重回帰分析
7. 将来シミュレーション
8. 考察・今後の予定



本調査の目的

SDGsという言葉の流行によって、持続可能な社会への取り組みがますます注目を集めるようになりました。

SDGsは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、2015年に国連加盟国が採択した国際的な枠組みです。

2030年までに達成すべき17の目標からなり、環境・国際・社会的な問題を含む複合的な意味を持っています。

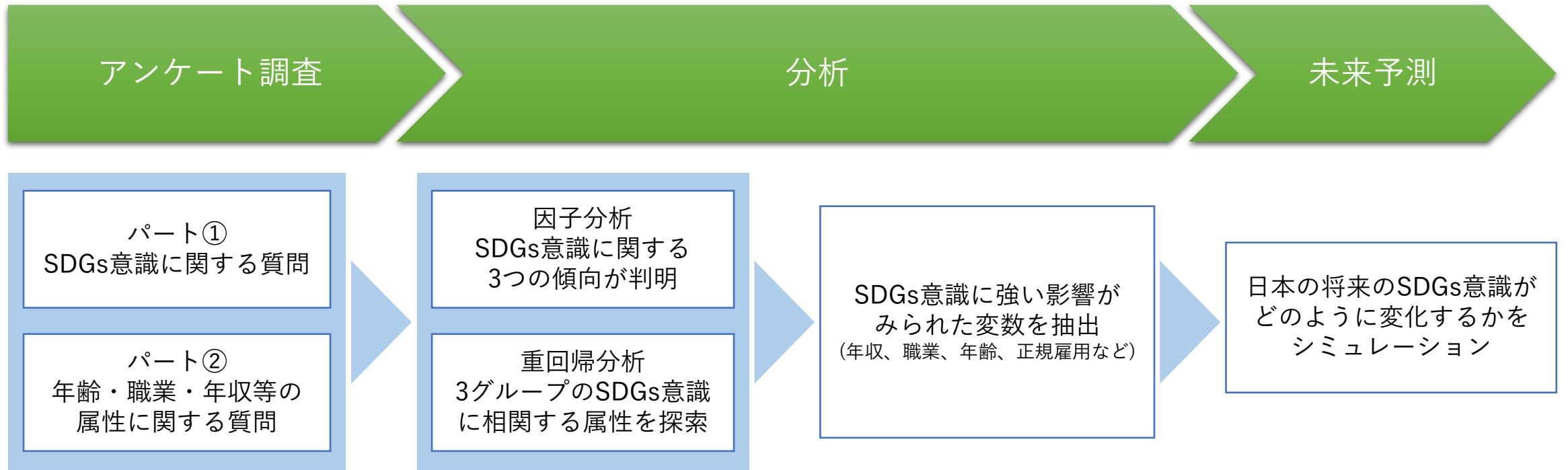
一橋大学データデザインプログラムSDGsプロジェクトチームは、現在高まっている持続可能な世界への総合的な問題意識を**SDGs意識**と名付け、アンケート調査を行いました。

その結果を元に、今後の日本社会でSDGs意識・行動がどのように定着・発展するのかを予測します。



出所：国際連合広報センター

調査設計



アンケート調査の概要

■ 概要

アンケート設計	DDP SDGsプロジェクトチーム
調査委託先	株式会社マクロミル
実施期間	2022年1月20日(木)～1月22日(土)
有効サンプル総数	1037サンプル
回答者の属性	男性48.7%、女性51.3%
回答者の年齢範囲	15歳～89歳

Q5

あなたは、現在の環境問題や社会課題の解決に貢献したいと考えていますか。
以下の選択肢から、もっとも当てはまるものを1つお選びください。 ▲ 設問文を折りたたむ

- 1. そう思う
- 2. どちらかと言うとそう思う
- 3. どちらとも言えない
- 4. どちらかと言うとそう思わない
- 5. そう思わない

参考：アンケート設問の一例

■ 構成

パート① SDGs意識	SDGsの17の目標それぞれに関する設問を設定し、回答者がSDGsのどの項目に関心を持っているかを測る質問を設定した。
パート② 回答者属性	総務省の国勢調査と家計調査を参考に、年齢・職業・年収等の回答者の属性に関する質問を設定した。

分析の手順

①因子分析

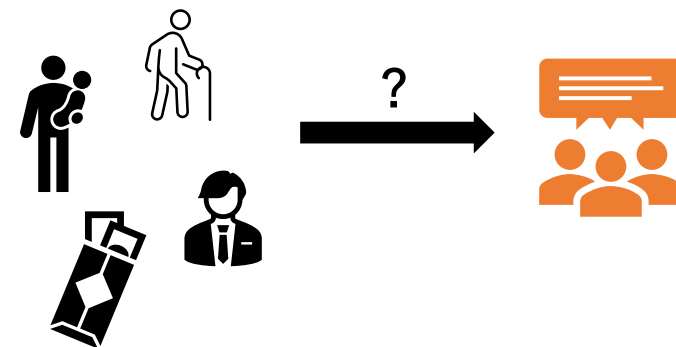
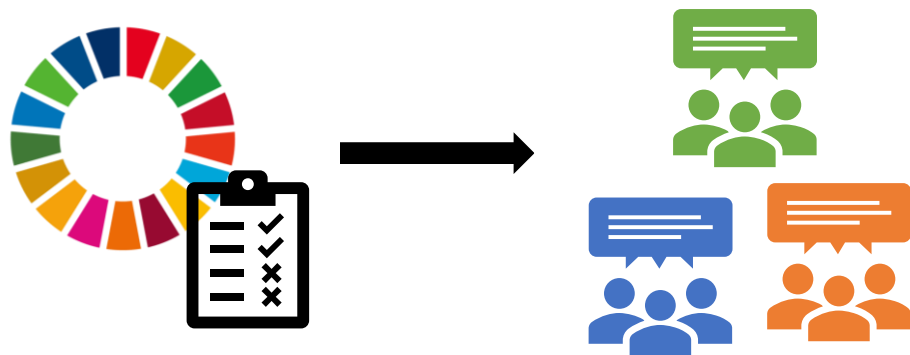
回答者の関心の傾向を分析する

SDGsは経済、環境、社会など複数の社会課題を対象としているため、「SDGsの17の目標のうち、関心があるものはどれか」という設問から、回答者がSDGsの中のどのような課題に関心を持つ傾向があるのかを分析した。

②重回帰分析

関心度に影響する属性を探索する

因子分析で判明したそれぞれの傾向に対して、回答者のどのような属性(年収、年齢、雇用状況等)がこの傾向に影響を与えているのかについて分析した。



因子分析

「SDGsの17の目標の内、どれに関心があるか（複数選択可）」という質問から、次の主要な3つの傾向（因子）が判明した。回答者それぞれに対してどの程度これらの傾向に当てはまっているかを示す因子得点*を計算し、この因子得点をSDGs意識の指標として分析する。



*因子得点は、それぞれの傾向への関心の高さを示している。（例:Factor1の因子得点が高い人→Factor1の関心度合いが高い）



今回の分析では、SDGs意識の中のFactor3「経済発展の持続可能性への関心」に着目した。Factor3は、SDGsの17の目標のうち主に以下の目標に関心があると答える傾向である。

- 働きがいも経済成長も
- 産業と技術革新の基盤を作ろう
- 住み続けられる街づくりを
- つくる責任 つかう責任
- パートナリーシップで目標を達成しよう

重回帰分析

結果：正規雇用者であると、経済発展の持続可能性への関心を持つ

重回帰分析の結果、以下の変数においてFactor3因子得点と有意な関係が見られた。
経済発展の持続可能性に関する意識は、正規雇用者であるかどうかにも最も強く影響を受けるという結果が見られた。

Factor 1 因子得点	+ (0.173)
Factor 2 因子得点	+ (0.0698)
年齢	+ (0.00582)
正規雇用者であるか*3	+ (0.559)
世帯収入	+ (0.0400)
年齢と正規雇用者であるかの交差項*2	- (-0.00955)

+ : 正の影響
- : 負の影響

括弧内の数字は重回帰分析の係数*1を示す

*1 : 重回帰分析におけるそれぞれの変数の係数は、どの程度経済発展の持続可能性についての意識に対して影響力を持っているのかを表している。0に近いほど影響力は少なく、0から遠いほど影響力は強い。

*2 : 交差項とは、二つの変数が互いに影響しあっているとき、その影響を排除するために入れる変数。この変数を含めて分析を行うことで、今回の場合、正規雇用であるかどうかと年齢の相関関係の影響を排除することができる。

*3 : 正規雇用者でないことは、非正規雇用、無職、主婦（夫）など正規雇用者以外のすべての人を含む。

将来シミュレーション

■ 調査時点から5年後(2027年)における経済発展の持続可能性に関する意識の予測

- 操作する条件：正規雇用者の割合
重回帰分析の結果、正規雇用であるか否かがFactor3へ強く影響していたため。
- その他考慮した事項：人口動態の変化
国立社会保障・人口問題研究所の提供する将来推計人口に基づく。

正規雇用者の割合は2015年～2020年の5年間で2%増加*しているため、以下の3つのシナリオでシミュレーションを行った。

シナリオ1(低位)
正規雇用者割合が5年間で1%減少

シナリオ2(中位：現状の水準)
正規雇用者割合が5年間で2%増加

シナリオ3(高位)
正規雇用者割合が5年間で4%増加

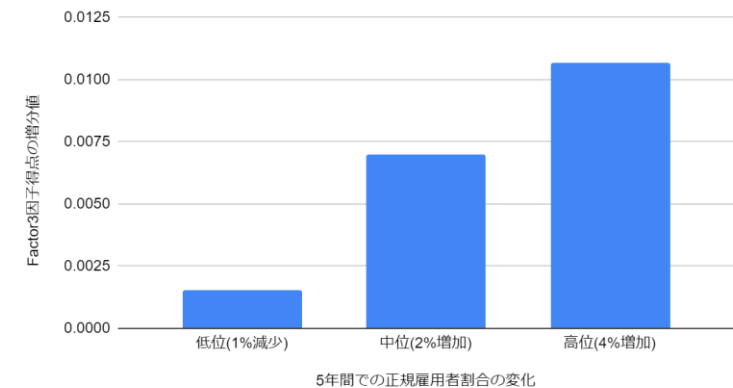
■ 結果

どのシナリオにおいても、人口動態の変化の影響を受け、全体的な経済発展の持続可能性への関心は増加する傾向となる。

しかし、増加幅は正規雇用者の割合によって大きく影響を受ける。

- シナリオ3(高位)：関心の高まりは加速
- シナリオ1(低位)：関心の高まりは大きく減速

2027年時点の経済発展の持続可能性に関する意識の予測



* 令和3年度労働力調査年報より推計

考察・今後の予定

■ 考察

正規雇用者であるとなぜ経済発展の持続可能性への関心が高まるのか、反対に非正規雇用者・無職（定年退職者含む）・主婦(夫)であるとなぜ関心は低くなるのかについては、以下のようなメカニズムがあるのではないかと考えられる。

- 正規雇用者の多くは月給制・年俸制の固定給で働くために、長時間労働等の仕事上の問題における当事者となり、関心が高まっている
- 非正規雇用の仕事と比べ、上流工程に関わる仕事が多く、利益など経済発展に関連する問題が身近なものとなって関心を持つ
- 正規雇用の仕事では、経済ニュース等に対する情報感度を高く保つ必要がある場合が多く、それに伴って自身の関心も高まる

■ 今後の予定

今回取り上げなかったFactor 1、Factor 2に関する分析及びシミュレーション結果に関しては2023年7月にアップロード予定です。